

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 慶作
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,069,063	5,106,502	9,130,178
経常利益 (千円)	699,473	822,156	2,059,608
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	442,167	535,714	1,302,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,630	469,268	1,292,313
純資産額 (千円)	8,228,412	8,929,103	8,791,865
総資産額 (千円)	9,013,171	10,100,840	10,420,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.36	112.83	272.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.08	112.63	271.53
自己資本比率 (%)	91.2	87.9	84.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,482	1,130,801	875,548
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,809	523,862	702,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,146	377,057	656,004
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,234,379	4,817,921	4,663,011

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.65	57.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

経営コンサルティング事業において、平成28年4月にSPIRE Research and Consulting Pte Ltd.を買収し、同社及びその子会社1社を当社の連結子会社といたしました。

また、投資・ファンド事業において運営管理しておりましたキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合は、投資株式の売却が全て完了したため、平成28年6月に清算いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の業績は、売上高5,106,502千円（前年同期比25.4%増）、営業利益1,040,096千円（同40.9%増）となりました。

経常利益は、所有している米国財務省証券等に係る為替差損の計上等により営業外損益がマイナス217,940千円となったこと（前年同期は営業外損益がマイナス38,495千円）から822,156千円（同17.5%増）となりました。

以下、税金等調整前四半期純利益813,875千円（同17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益535,714千円（同21.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,720,589千円（前年同期比30.4%増）、営業利益793,166千円（同69.1%増）となりました。

第1四半期に続き当第2四半期も大型コンサルティング案件を売上実現できたこと、及びM&Aコンサルティング、事業承継コンサルティングが順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高600,788千円（前年同期比48.7%増）、営業利益35,336千円（同107.0%増）となりました。

コンサルティング業務は、ファイナンシャルアドバイザー業務等の受注が順調であり、また、ストック・オプション導入コンサルティング業務については、株式報酬の1形態として制度化された譲渡制限付株式に取り組み、株式報酬導入コンサルティング業務への転換に目途が立ちつつある状況です。

M&A関連業務は、さらなる拡大を目指し本年5月に大阪事務所を開設し人員を増強しました。案件数は増加しているものの、その売上実現が大幅に遅れておりますが、下半期にはこの遅れを取り戻せるものと見込んでおります。

不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高367,038千円（前年同期比27.2%減）、営業利益124,856千円（同32.9%減）となりました。

提携会計事務所からの案件相談件数・受注件数は前年同期比で増加しているものの、当第2四半期で売上計上できた案件が小型の案件が多かったことから、業績は前年同期比減収減益となりました。

F P 関連事業

F P 関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高319,818千円（前年同期比23.7%減）、営業利益8,080千円（同87.9%減）となりました。

確定拠出年金（DC）導入企業に対する研修の実施回数が前年同期比大幅に減少したことを主因に、業績は前年同期比減収減益となりました。

投資・ファンド事業

投資・ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高123,277千円（前年同期は売上高なし）、営業利益77,821千円（前年同期は2,339千円の営業損失）となりました。

第1四半期に投資株式（優先株式）の償還益を計上できたことにより、営業利益を確保しました。また、キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合においては第1四半期に行った新規投資先（1件）に対して追加投資を行い投資金額は合計243,110千円となりました。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高25,011千円（経営コンサルティング事業12,967千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業6,150千円、不動産コンサルティング事業227千円、F P 関連事業5,666千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額674,195千円、その他の負債の減少額357,322千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出474,874千円、配当金の支払額285,852千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が813,875千円あったこと、営業投資有価証券の減少額635,653千円、売上債権の減少額375,213千円、有価証券の償還による収入210,690千円等があったことから154,910千円の資金増(前年同期は539,281千円の資金減)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は4,817,921千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,130,801千円(前年同期は233,482千円の資金減)となりました。

法人税等の支払額674,195千円、その他の負債の減少額357,322千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が813,875千円あったこと、営業投資有価証券の減少額635,653千円、売上債権の減少額375,213千円、賞与引当金の増加額98,651千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、523,862千円(前年同期は32,809千円の資金増)となりました。

これは、有価証券の償還による収入210,690千円(米国財務省証券の償還)等があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出474,874千円、投資有価証券の取得による支出229,304千円(主として米国財務省証券の購入)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、377,057千円(前年同期は336,146千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額285,852千円、自己株式の取得による支出91,944千円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」に記載のとおりであり、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,700,000
計	15,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,974,000	4,974,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,974,000	4,974,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日~ 平成28年9月30日	-	4,974,000	-	1,599,538	-	1,518,533

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本マネジメント・アドバイザリー・カンパニー	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	1,611,300	32.39
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	322,000	6.47
山田アンドパートナーズコンサルティング株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	173,600	3.49
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV10(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	168,200	3.38
山田 淳一郎	東京都杉並区	138,700	2.78
和田 成史	東京都港区	138,000	2.77
宮崎 信次	愛知県名古屋瑞穂区	110,000	2.21
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	100,000	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	84,200	1.69
山田コンサル社員持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	66,700	1.34
計	-	2,912,700	58.55

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を232,344株保有しております。

2. 平成27年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成27年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)

住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245

保有株券等の数 株式 449,100株

株券等保有割合 9.03%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,740,600	47,406	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,974,000	-	-
総株主の議決権	-	47,406	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館	232,300	-	232,300	4.67
計	-	232,300	-	232,300	4.67

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成28年10月1日付で次のとおり役員の異動を行っております。

役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役会長兼社長	山田 淳一郎	平成28年10月1日
代表取締役社長	代表取締役副社長	増田 慶作	平成28年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833,180	4,981,074
受取手形及び売掛金	1,087,635	767,568
有価証券	363,279	128,671
営業投資有価証券	916,664	281,011
商品及び製品	27,064	35,133
原材料及び貯蔵品	184	174
繰延税金資産	188,329	111,579
その他	249,326	502,910
貸倒引当金	1,624	369
流動資産合計	7,664,041	6,807,753
固定資産		
有形固定資産	472,572	477,762
無形固定資産		
のれん	1,229	407,441
その他	12,675	16,448
無形固定資産合計	13,905	423,890
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,907	1,523,505
敷金及び保証金	525,846	525,097
繰延税金資産	24,416	62,624
その他	292,523	298,935
貸倒引当金	18,728	18,728
投資その他の資産合計	2,269,964	2,391,434
固定資産合計	2,756,442	3,293,087
資産合計	10,420,484	10,100,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,783	277,820
未払法人税等	615,032	242,770
賞与引当金	91,761	190,413
その他	694,482	417,066
流動負債合計	1,583,059	1,128,070
固定負債		
繰延税金負債	16,657	2,880
その他	28,900	40,786
固定負債合計	45,558	43,666
負債合計	1,628,618	1,171,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,526,875
利益剰余金	6,114,060	6,356,838
自己株式	463,516	543,358
株主資本合計	8,768,614	8,939,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,007	8,846
為替換算調整勘定	2,044	62,327
その他の包括利益累計額合計	11,052	53,480
新株予約権	3,191	2,548
非支配株主持分	9,006	40,142
純資産合計	8,791,865	8,929,103
負債純資産合計	10,420,484	10,100,840

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,069,063	5,106,502
売上原価	467,514	617,402
売上総利益	3,601,548	4,489,099
販売費及び一般管理費	2,863,579	3,449,002
営業利益	737,968	1,040,096
営業外収益		
受取利息	27,114	12,688
受取配当金	3,979	479
投資有価証券売却益	14,721	-
その他	2,685	3,674
営業外収益合計	48,499	16,841
営業外費用		
支払利息	198	-
為替差損	73,948	207,800
有価証券償還損	-	14,707
投資事業組合運用損	9,644	-
その他	3,203	12,274
営業外費用合計	86,994	234,782
経常利益	699,473	822,156
特別損失		
固定資産除却損	1,044	-
固定資産売却損	-	7,106
事務所移転費用	2,845	1,174
特別損失合計	3,890	8,280
税金等調整前四半期純利益	695,583	813,875
法人税、住民税及び事業税	172,427	232,672
法人税等調整額	81,476	45,312
法人税等合計	253,904	277,984
四半期純利益	441,678	535,890
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	489	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,167	535,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	441,678	535,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,291	160
為替換算調整勘定	243	66,461
その他の包括利益合計	16,047	66,622
四半期包括利益	425,630	469,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,120	471,181
非支配株主に係る四半期包括利益	489	1,913

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695,583	813,875
減価償却費	18,567	41,531
のれん償却額	81	32,846
貸倒引当金の増減額(は減少)	449	1,254
賞与引当金の増減額(は減少)	53,885	98,651
受取利息及び受取配当金	31,093	13,167
支払利息	198	-
為替差損益(は益)	73,948	207,800
投資有価証券売却損益(は益)	14,721	-
有価証券償還損益(は益)	-	14,707
投資事業組合運用損益(は益)	9,644	1,533
固定資産除却損	1,044	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	7,106
事務所移転費用	2,845	1,174
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	635,653
売上債権の増減額(は増加)	174,404	375,213
たな卸資産の増減額(は増加)	11,449	8,058
仕入債務の増減額(は減少)	35,765	106,302
その他の資産の増減額(は増加)	18,843	51,174
その他の負債の増減額(は減少)	516,868	357,322
小計	439,598	1,792,095
利息及び配当金の受取額	35,265	14,075
利息の支払額	198	-
事務所移転費用の支払額	2,845	1,174
法人税等の支払額	705,303	674,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,482	1,130,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	31,273	46,144
無形固定資産の取得による支出	322	6,833
有価証券の償還による収入	-	210,690
投資有価証券の取得による支出	44,412	229,304
投資有価証券の売却による収入	54,721	-
投資有価証券からの分配による収入	16,750	27,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	474,874
敷金及び保証金の差入による支出	16,030	9,816
敷金及び保証金の回収による収入	5,432	6,415
その他の支出	2,055	2,056
その他の収入	-	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,809	523,862

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	15,000	-
非支配株主からの出資受入による収入	-	12,169
自己株式の取得による支出	62,204	91,944
自己株式の処分による収入	5,916	3,688
配当金の支払額	263,074	285,852
非支配株主への分配金の支払額	-	6,614
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,700
その他	1,784	4,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,146	377,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,461	74,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	539,281	154,910
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,660	4,663,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,234,379	4,817,921

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、SPIRE Research and Consulting Pte Ltd.を買収(議決権比率80.0%)したため、同社及びその子会社PT.Spire Indonesiaを連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、キャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与・賞与等	1,838,305千円	2,064,574千円
賞与引当金繰入額	152,835	190,413
家賃管理費	193,731	293,811

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,726,905千円	4,981,074千円
預入期間が3か月を超える定期預金	510,022	190,623
有価証券(MMF)	17,497	27,470
現金及び現金同等物	3,234,379	4,817,921

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	263,164	55	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	262,641	55	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	285,558	60	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	308,207	65	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,755,108	395,370	504,100	414,483	-	4,069,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,902	8,425	100	4,850	-	111,277
計	2,853,010	403,795	504,200	419,333	-	4,180,340
セグメント利益又は損失()	469,020	17,063	186,331	67,058	2,339	737,133

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	737,133
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	737,968

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,707,622	594,638	366,811	314,151	123,277	5,106,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,967	6,150	227	5,666	-	25,011
計	3,720,589	600,788	367,038	319,818	123,277	5,131,513
セグメント利益	793,166	35,336	124,856	8,080	77,821	1,039,261

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,039,261
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	1,040,096

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92円36銭	112円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	442,167	535,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	442,167	535,714
普通株式の期中平均株式数(株)	4,787,302	4,747,745
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	92円08銭	112円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,210	8,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....308,207千円

(ロ) 1株当たりの金額.....65円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗野 正成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。